



Centre for Information Policy Leadership
— HUNTON ANDREWS KURTH —

日本公正取引委員会のジェネレーティブ AI と競争に関する情報およびコメント要請に対する CIPL の回答

情報政策リーダーシップセンター (CIPL)

2024 年 11 月 22 日

日本 FTC のジェネレーティブ AI と競争に関する情報およびコメント要請に対する CIPL の回答

情報政策リーダーシップセンター (CIPL) ¹は、日本公正取引委員会 (JFTC) のジェネレーティブ AI と競争に関する情報およびコメント要請に回答する機会を歓迎します。

CIPL は 20 年以上にわたり、スマート規制、責任あるガバナンス、信頼できるデータ使用を重要な構成要素とする組織の説明責任とリスクベースのアプローチの思想的リーダーであり続けてきました。CIPL は、AI ポリシーと AI の責任ある開発と展開について広範な調査を行ってきました。CIPL のグローバル規制に関する 10 の推奨事項では、AI の責任ある開発と展開を可能にしながら、基本的人権を保護し、個人と社会の両方に危害を加える潜在的なリスクを最小限に抑える、3 層に階層化された AI 規制アプローチを提案しています。²最近の CIPL によるレポート責任ある AI プログラムの構築：新たなベストプラクティスを CIPL 説明責任フレームワークにマッピングでは、20 の主要組織が、CIPL の説明責任フレームワークの観点から、AI の責任ある開発および展開をどのように実施しているかに関するベストプラクティスとケーススタディを概説しています。³

CIPL は長年にわたり日本のデータ関連に関する立法および規制の動向を注視しており、個人情報保護委員会 (「PPC」) やデジタル市場競争本部 (「DMCH」) など、データ関連の問題や規制を扱う日本の関連規制機関と頻りに連携してきました。⁴CIPL は、EU の最近のデジタル規制、特にデジタル市場法に関する継続的な調査の一環として⁵、2023 年 8 月に日本

¹情報政策リーダーシップセンター (CIPL) は、Hunton Andrews Kurth LLP のプライバシーおよびデータポリシーのグローバルシンクタンクであり、法律事務所および世界経済の主要分野のリーダーである 85 社以上の会員企業から財政的支援を受けています。CIPL の使命は、現代の情報化時代におけるデータの使用を責任ある有益なものにするために、思想的リーダーシップを発揮し、ベストプラクティスを開発することです。CIPL の活動は、世界中のビジネスリーダー、データガバナンス、セキュリティの専門家、規制当局、政策立案者間の建設的な関与を促進します。詳細については、CIPL の Web サイト <https://www.informationpolicycentre.com/> をご参照ください。この文書の内容が、CIPL のメンバー企業または Hunton Andrews Kurth LLP 法律事務所それぞれの見解を表すものとして解釈されるべきではありません。また、この文書は、法的助言を得る目的として作成されたものではないため、法的助言として受け取られるべきではありません。

²2023 年 10 月、CIPL の「グローバル AI 規制に関する 10 の提言」、
https://www.informationpolicycentre.com/uploads/5/7/1/0/57104281/cipl_ten_recommendations_global_ai_regulation_oct2023.pdf.

³CIPL の「責任ある AI プログラムの構築：新たなベストプラクティスを CIPL 説明責任フレームワークにマッピングする」、2024 年 2 月
https://www.informationpolicycentre.com/uploads/5/7/1/0/57104281/cipl_building_accountable_ai_programs_23_feb_2024.pdf.

⁴2017 年 5 月、CIPL と日本の個人情報保護委員会との会議、
https://www.informationpolicycentre.com/uploads/5/7/1/0/57104281/cipl_ppc_delegation_meeting_final_agenda_9_may_2017.pdf

⁵CIPL、「DMA に基づくデータ共有義務：課題と機会」、2024 年 5 月、
https://www.informationpolicycentre.com/uploads/5/7/1/0/57104281/data_sharing_obligations_under_the_dma_-_challenges_and_opportunities_-_may24.pdf; CIPL, “Limiting Legal Basis for Data Processing Under the DMA: 範囲と実際の結果に関する考察」、2023 年 5 月、
https://www.informationpolicycentre.com/uploads/5/7/1/0/57104281/cipl_dma_limiting_legal_basis_may2023.pdf; 「DMA と GDPR の橋渡し - デジタル市場法案の草案によるデータ保護への影響についての CIPL のコメント」、2021 年 12 月、
https://www.informationpolicycentre.com/uploads/5/7/1/0/57104281/cipl_bridging_dma_and_gdpr_dec21.pdf

DMCH のモバイルエコシステム内の競争に関する最終報告書にコメントする機会を得ました。⁶CIPL は、日本の FTC が、日本の生成 AI（「genAI」）市場について公正かつ自由な競争を可能にする政策を策定する目的で関係者と協議する機会を設けたことを賞賛します。この精神に基づき、CIPL は敬意を表して以下の見解を述べたいと思います。

1. 急速な成長が続く日本の AI 市場

日本では早くから、AI（特に genAI）が生活や経済を前向きに変える可能性を秘めていることが認識されていました。IDC の市場予測によると、日本の AI システム市場は現在約 45 億ドルと評されており、総務省は、2027 年までには約 73 億ドルに増大すると予測されています。⁷

AI の支援による科学研究の革新的な進歩とは別に、AI システムが重要な課題解決を支援する可能性を秘めているというコンセンサスが広く存在しています。例えば、genAI は、医療や製造業（リソース管理）などの分野で自動化が容易な特定のタスクを補強したり置き換えたりすることで、潜在的な労働力不足の解消に役立つ可能性があります。

2. 代表的データの可用性

十分に多様な代表的データセットへのアクセスは、高機能モデル開発中の AI ライフサイクルのあらゆる段階で不可欠です。モデル層では多くの場合、公開されている責任ある Web スクレイピング手法を通じて収集された大規模データセットへのアクセスを意味し、独自のデータを所有していなかったり大規模データセットのライセンスを取得するためのリソースが不足している小規模組織にとってこれは特に重要です。同じく、モデルの目的に最も適した種類のデータでモデルをトレーニングすることも重要です。例えば、日本市場に固有のタスクを実行するようにモデルをトレーニングする場合、データが日本語に対応しているかの確認を行うことが重要です。

EU の AI 市場に関する最近の調査によると、新技術のインキュベーターとみなされることが多い EU の AI 新興企業やスケールアップ企業は、データの品質、可用性、複雑な規制環境をデジタルイノベーションの大きな課題と見なしています。⁸デジタル分野における規制レベルが高い欧州での経験は、⁹競争力のあるエコシステムの開発は、適応性、連携、技術進歩から情報を得た理解に基づく立法および規制のアプローチにも依存することを示しています。

⁶CIPL、「日本デジタル市場競争本部のモバイルエコシステムにおける競争に関する最終報告書に対する情報政策リーダーシップセンターのコメント」、2023年8月、https://www.informationpolicycentre.com/uploads/5/7/1/0/57104281/comments_by_the_cipl_on_the_japan_dmch_final_report_on_competition_within_the_mobile_ecosystem_english_version.pdf

⁷国際貿易庁、「日本における生成的人工知能」、2024年9月、<https://www.trade.gov/market-intelligence/japan-generative-artificial-intelligence#:~:text=Japan's%20Ministry%20of%20Internal%20Affairs,and%20Finance%20are%20key%20industries>

⁸Implement Consulting Group、「EUにおける生成AIの経済的機会」、2024年9月、<https://implementconsultinggroup.com/article/the-economic-opportunity-of-generative-ai-in-eu27>

⁹Mario Draghi、「欧州の競争力の将来」、2024年9月、https://commission.europa.eu/document/download/97e481fd-2dc3-412d-be4c-f152a8232961_en

ヨーロッパで事業を展開するあらゆる規模の組織にとって、例えば、ヨーロッパの代表的なデータ保護法である GDPR が AI のコンテキストでヨーロッパの個人データの使用をどの程度許可するかについては現時点においては不明です。¹⁰

そのため、オープンソースモデルは、誰でも使用、変更、構築可能な、高品質の事前トレーニング済み AI モデルへのアクセスを提供します。特に、genAI 市場の小規模なプレーヤーに対して、開発者が既存のツールを活用してすぐに利用できる基盤モデル上にアプリケーションレイヤーを構築できるようにすることで、オープンソースモデルはイノベーションを実現する際の潜在的障壁を減らすことができます。日本は成長を続ける国内の genAI 研究およびインフラに地道に投資を行っており、多くの国内企業や大学がオープンソースモデルや公開データセットを積極的に活用して、独自のモデルを開発・トレーニングを行っています。最近リリースされた Fugaku-LLM は、日本の genAI 技術への投資における大きな進歩を示しています。¹¹日本語機能が強化されたこのオープンソース AI モデルは、商用および非商用アプリケーションの開発に使用でき、日本の組織に日本市場に特化した AI アプリケーションを作成する機会を提供します。Rakuten はまた、フランスを拠点とする AI スタートアップの LLM である Mistral を継続的にトレーニングすることで、日本語と英語両方のデータでトレーニングされた同様のオープンソース LLM をリリースしました。¹²

これらのオープンソースモデルは、利用可能な独自モデルと合わせて、モデル層とアプリケーション層の両方で、日本の AI 市場における継続的なイノベーションと競争の拡大に大きな機会を提供します。¹³CIPL は、日本市場に特化した効果的なモデルトレーニングを可能にする高品質データセットの利用可能性を確保することを推奨しています。

3. 人材不足

CIPL は、高度なスキルを持つ研究者、エンジニア、技術者が genAI モデルの開発に無くてはならない存在である一方で、こういった人材は人数が限られており、彼らを引き付けるための競争がますます激しくなっていることを認識しています。「説明責任のある AI プログラムの構築で概説したとおり：新たなベストプラクティスを CIPL 説明責任フレームワークにマッピングする」では、すべての組織が、データおよび AI の科学者、研究者、エンジニアを含む、部門横断的、学際的、多様なスキルを持つチームの必要性を認識しています。これには、継続的なイノベーションだけでなく、正確性、公平性、プライバシー、安全性、セキュリティ、透明性を念頭に置いた AI テクノロジーの責任ある開発と展開を確実なものにするためにも不可欠です。急速に変化するテクノロジーに適応できる AI ポリシーおよびガバ

¹⁰これは現在、欧州データ保護委員会の意見の対象となっており、2024年12月に発表される予定です。

¹¹Kawasaki 「スーパーコンピュータ『Fugaku』で学習した大規模言語モデル『Fugaku-LLM』のリリース」2024年5月、<https://www.fujitsu.com/global/about/resources/news/press-releases/2024/0510-01.html>

¹²Rakuten Group, Inc.、「Rakuten、日本語に最適化された高性能オープン大規模言語モデルをリリース」、2024年3月、https://global.rakuten.com/corp/news/press/2024/0321_01.html

¹³日本におけるオープンソースリソースの活用例としては、Kobota Technologies が [NVIDIA の NeMo プラットフォームを使用して](#)音声認識に特化した言語ツールを作成したこと、[Preferred Networks](#) が Siemens の PowerPro ソフトウェアを使用して次世代 AI チップを設計したこと、[RIKEN](#) が災害対応および復旧のための [AI イニシアチブ](#)を実施したことなどが挙げられます。

ナンスを作成するには、部門横断的で多分野を網羅するチームが必要です。さらに、多様なスキルセットと専門知識に対して高まるニーズに対応するために、組織は AI に重点を置いたトレーニングのための専門的な成長機会を提供することで現在の従業員のスキルを向上させるか、チーム内のスキルセットをさらに多様化するために新しい人材を雇用することに取り組んでいます。

AI 関連の人材の採用、雇用、トレーニングを奨励する政府プログラムも一般的になりつつあります。例えば、米国人事管理局は連邦政府機関と共同で多数のプログラムを立ち上げ、AI の専門家に必要な主要なスキルと能力を特定し、連邦政府全体での採用を加速させています。¹⁴主なインセンティブには、競争力のある給与、学生ローンの返済、有給休暇の増加、職場の柔軟性などがあります。¹⁵CIPL は、組織が地元の機関と提携して国内の人材を採用する際に大きな成功を収めている様子も観察しています。キャリア初期のインターンシップやメンタリングの機会は、国内企業とのつながりを育み、個人が利用できる機会の全容を把握するのに役立ちます。CIPL の調査によると、責任ある行動に対する外部からの期待とは別に、一般的に個人は、倫理的かつ責任ある方法でテクノロジーを開発および展開している企業で働きたいと考えています。

結論

CIPL は、genAI 分野の急速な発展を認識し、それに適応し続ける、微妙な規制アプローチを提唱しています。既存の規制フレームワークは、genAI アプリケーションの目的（例えばデータ保護当局と競争当局間の規制横断的協力など）に適合し続ける必要があります。CIPL は、規制当局が業界、学界、一般市民とともに積極的な部門横断的対話¹⁶に参加し、既存の要件と今後発表される新しいガイダンスが調和して機能し、genAI によって生じる固有のリスクと懸念に対処しながら責任あるイノベーションを推進することを推奨しています。

¹⁴米国人事管理局、「OPM が AI 人材の急増をサポートし、AI 専門家の採用と雇用を促進する主要なアクションを強調」、2024年5月、<https://www.opm.gov/news/releases/2024/05/opm-highlights-key-actions-supporting-ai-talent-surge-to-recruit-and-hire-ai-professionals/#:~:text=In%20December%202023%2C%20OPM%20authorized,engineers%2C%20and%20management%20and%20program>

¹⁵Drew Friedman、「OPM が連邦政府の AI 採用において、各機関は既存の職場の柔軟性を促進すべきであると発表」、2024年2月、<https://federalnewsnetwork.com/artificial-intelligence/2024/02/agencies-should-promote-existing-workplace-flexibilities-in-federal-ai-hiring-opm-says/?readmore=1>

¹⁶部門横断的な協力の成功例としては、英国のデジタル規制当局協力フォーラムが挙げられます。